

令和3年度 盛岡市出資等法人 経営評価シート

1 法人の概要

法人名	公益財団法人盛岡国際交流協会	所管課	文化国際課
所在地	〒020 - 8530 盛岡市内丸12番2号		
電話番号	(01) 626 - 7524	設立年月日	平成4年11月17日
代表者	理事長 鎌田英樹 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡市の歴史、文化その他の特性を活かしながら、幅広い分野における国際交流活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善の促進を図り、もって「世界に開かれた魅力あるまち・盛岡」の創造に寄与することを目的とする。		
主要事業	① 国際交流に関する啓発普及並びに国際理解推進事業 ② 国際交流関係団体及びボランティアの育成・資質の向上 ③ 交流事業の計画の策定及び実施事業 ④ 姉妹都市等交流の推進事業 ⑤ その他本協会の目的を達成するために必要な事業		

具体的な取組目標

成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 賛助会員数(個人)	人	計画	190	190	190
		実績	146	154	141
② 賛助会員数(団体)	団体	計画	19	19	19
		実績	20	17	20
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

2 法人の経営内容の詳細

(1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。	○	
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。	○	
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。	○	
	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。	○	
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			10	0

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての評価及び関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題]</p> <p>事業内容については協会の目標に従い計画・実施している。その中でも、ボランティアの育成については、盛岡市の「盛岡市地域防災計画」では当協会と協力して災害時の多言語ボランティアの育成が求められているが、現状のボランティアの種類では災害時に協力を依頼できるものがないことが課題である。</p> <p>[方策]</p> <p>ボランティア登録やその育成について見直しを図り、災害時の多言語ボランティアの育成を進めていく。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方]</p> <p>市の総合計画の施策「国際化の推進」に関わって、出資法人は市民の国際感覚の醸成に大きく貢献している。災害時の多言語ボランティアの育成は市としても課題のため、出資法人と協力して進めていく。</p>

(2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。	○	
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。	○	
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。	○	
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。	○	
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。	○	
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。	○	
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。		○
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。		○
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。	○	
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。		○
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。	○	
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			15	3

・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 年次計画については計画に対して年次内で実績に応じて見直しを行う仕組みとなっている。しかし、中期計画については事業施策等は定めているが、具体的な指標については定めていない。そのため、中期計画の効果の分析や、分析結果を元に事業計画の見直しを図ることができない。
	[方策] 中期計画について事業施策だけでなく具体的な指標等を設定し、分析や計画の見直し、改善等を行える環境を整える。
所管課	[評価及び関与のあり方] 中期計画について出資法人が具体的な指標を設定していくために、盛岡市の国際交流や多文化共生に関する現状や課題の共有を図っていく。

(3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。	○	
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。	○	
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。	○	
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。	○	
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育成・ 能力開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。	○	
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。	○	
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	○	
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。		○
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中で定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			23	1

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	<p>[現状と課題] 他団体が開催する研修や講座に職員が参加することで、知識・能力の向上を図っているが、中期計画の中では職員の人材育成・能力開発についての項目は定めていない。</p> <p>[方策] 中期計画の見直しの際には、職員の人材育成・能力開発についても盛り込むこととする。</p>
所管課	<p>[評価及び関与のあり方] 国際交流や多文化共生を推進していくためには、出資法人と協力して事業を進めていく必要があるため、研修や講座については互いに情報共有を図り、職員の知識・能力の向上に努める。</p>

(4) 財務状況

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。	○	
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市からの補助金の交付はない。または市に対する収入依存度は改善の傾向にある。		○
		平成31年度決算において単年度黒字である。	○	
		令和元年度決算において単年度黒字である。	○	
		令和元年度決算において減価償却前黒字である。	○	
	5	累積欠損金がない。	○	
	6	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		
	7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		
合計			7	1

・評価コメント

財務状況についてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業の中止等により、事業収入及び盛岡市からの補助金額が減少したことで赤字決算となった。
	[方策] 令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう環境下において、「新しい生活様式」に合わせた方法で事業を実施することで黒字決算を目指す。
所管課	[評価及び関与のあり方] 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で赤字決算となってしまったが、令和3年度についてはこの環境下でも開催方法を工夫し、確実に事業を実施することで黒字決算を目指すこと。

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。		○
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。		○
	3	事業ごとに数値目標を設定している。		○
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。		○
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。		○
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。		○
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。	○	
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。	○	
合計			2	6

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 各事業について、年次計画の中で開催時期や回数の計画は立てているが、具体の成果指標・数値目標は設定していない。
	[方策] 各事業において、事業内容に合わせた成果目標を設定することで、翌年次の事業計画や中期計画に向けた分析や見直しができる体制を構築する。
所管課	[評価及び関与のあり方] 具体の成果目標を設定し、その実績の分析等を行うことで出資法人としての活動の評価を適正に行っていく。

(6) 経営内容に関するその他の特記事項

出資法人	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、本協会の主要事業である中学生ビクトリア市研修が中止となったことから、公益事業収入が大幅に減少し、赤字決算となった。 新型コロナウイルス感染症に関しては、令和3年度以降も同様の情勢が続くと思われるが、参加費等から事業収入を得たり、寄附を募ることで公益事業収入を確保し、法人運営に係る費用を補填することは困難であるため、赤字決算が続く可能性がある。
------	---

3 市による総合評価

<p>公益財団法人盛岡国際交流協会は、市の総合計画の施策「国際化の推進」に民間の立場として大きく貢献いただいていることから、市の総合計画の推進を図るためにも、継続して補助を行うことが妥当であると考えられる。</p> <p>ただし、補助金の財源が公金であることを十分に理解し、補助内容の精査や見直し検討を定期的に行うほか、可能な限り自主財源の確保に努めるよう指導していく。</p>
